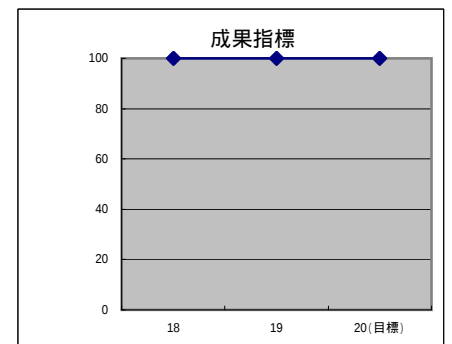
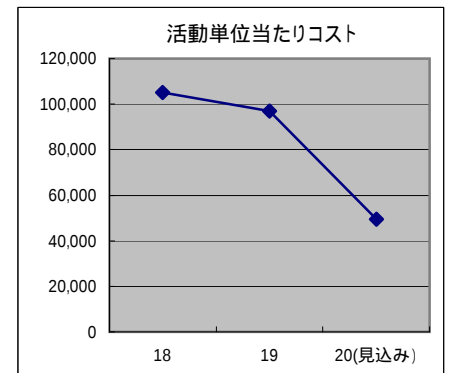


事務事業名		職員採用事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	1	一般管理費	
					事業	11	人事管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	作成部署		市長公室人事課		
	施策(節)	3	行財政運営	連絡先		072 - 958 - 1111 内線 3421		
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	採用試験受験者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	優秀な人員の確保、適正な職員数の確保							
事業の内容	職員採用受験者に対し競争試験を実施し、採用する。							
根拠法令等		地方公務員法						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 34 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		2,520	2,520	2,520
職員数	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	144.00 時間	144.00 時間	144.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		2,520	2,520	2,520
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,520	2,520	2,520
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
採用者数 人		24	26	51
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		105,000 円	96,923 円	49,412 円
市民 1 人当たりコスト (【A】 / 人口)		21 円	21 円	21 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	採用対象者の採用率(%)	(式)	採用対象者を採用した割合	目標	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100.0%
	(式)			目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市政を運営するうえで必要な事業である。
○											

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	優秀な人材確保のために妥当である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	募集要綱のインターネット配信や郵送による申し込みなど検討の余地あり。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	優秀な人材確保のために有効である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正な採用は実施している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	法により自治体が任用することが義務付けられており、適正な採用を行っている。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	より優秀な人材の確保のため、競争試験の内容などは検討する。